

Research Institute for World History

# Newsletter

No. 14 August 2008

## CONTENTS

1. 眞城百華「世界史研究所懇談会報告」
2. 姉川雄大・鹿住大助 シンポジウム参加記  
「高校教育における時間と空間認識の統合  
—世界史未履修問題をどう解決するのか—」
3. 南塚信吾「世界史に関連する国際組織の形成」
4. Web 世界史  
「アイルランドにおける電子情報公開について」
5. 世界史研究所からのお知らせ

<http://www.history.1.chiba-u.jp/~riwh/>

発行：NPO-IF 世界史研究所  
千葉大学文学部史学科西洋史研究室



npo-if

## 第6回世界史懇話会報告

眞城百華

2008年4月28日、世界史研究所においてパトリック・マニング氏による「Africa in the Long 1980's: Democracy, Nation, and the Global Order」と題する報告が行われた。マニング氏は、ピッツバーグ大学歴史学部教授であり、アフリカ史について奴隷貿易をテーマとした「Slavery and African Life」、フランス語圏アフリカの歴史について書かれた「Francophone Sub-Saharan Africa 1880-1995」など多くの著作がある。世界史研究所の懇談会では2004年にもマニング氏による報告が行われている。

今回の報告は、アフリカ政治経済に焦点をあて、グローバル政治とアフリカ社会の文脈に基づいて行われると趣旨説明がなされた。報告タイトルにもあるように、1980年代はアフリカにとって非常に長い時代であった。本報告では、1990年代にアフリカに押し寄せた「民主化」の波を見据え、1980年代のアフリカを政治、経済、社会、それぞれの側面から捉えようとする意欲的な試みがなされた。

報告では1980年代に関しては、1980-84年、1985-88年、1989-92年の3期に分けられ、さらに1993-97年の時期も言及された。1980年代最後の区分が1990年代のアフリカ政治の大変革を見据えて92年で区切られた。アフリカにおける1990年初頭は変革期にあたり、冷戦崩壊後に多くの国で一党制が放棄されて複数政党制が導入された。その中で独裁政権の崩壊や大国南アにおけるアパルトヘイト崩壊も経て新しい時代の到来と位置づけられている。本報告で取り上げられた1980年代は90年代における大変革の前史として位置づけられる。このマニング氏の視点は、フランス語圏アフリカ史に関する著作にも顕著であり、1980年代後半を90年代の変革の始まりとして位置づけている。

第一期である1980-84年では、1970年代から継続しているアフリカ政治における特筆すべき点として、アフリカのマルクス主義、独裁と一党制、民族・地域紛争が挙げられている。都市化やHIV流行の兆しも起こる中、IMF/世銀による構造調整計画を受けて各国が経済構造の変革を迫られた。1980-84年のこうした諸現象を引き継

ぐ中で新たな現象として1985-88年に民衆運動の復活を取り上げている。この時期は1989-92年の民主化運動の高揚の布石とされている。1989-92年は先にも述べたように民主化の波がアフリカ大陸を席卷し、多くの国が複数政党制への移行を経験した。1989-92年については、1年ごとに刻々と変化するアフリカ情勢について詳細な報告がなされた。1989年の南アのアパルトヘイト崩壊に向けた胎動、フランス語圏アフリカにおける情勢悪化を受け、1990年からは各国で複数政党制が採用された。1990年から92年3月の間に、一党制を採用していた30カ国のうち28カ国が複数政党制に移行した。

マニング氏の報告では、この民主化後のアフリカにも重点が置かれており、その後、巻き返しのように政情が不安定化した国（ソマリア、ブルンジ、ルワンダ、リベリアなど）にも触れ、さらに1997年までのアフリカ大陸で生じた大事件、HIV・エイズの蔓延や格差の拡大といった社会の変容にも言及している。

マニング氏の報告の中核をまとめると上記のようになるが、氏は発表においてその他にも多くの要素を盛り込み1980年代のアフリカを描こうとしている。特に奴隷貿易研究から継続して氏の関心が高いベニン、ならびにフランス語圏アフリカ諸国、また南アフリカに関して詳細な事例も交えた報告がなされた。

アフリカ大陸は、多様な特性を持つ54の国と地域を抱えており、たとえ10年間であっても大陸の歴史をひとつの流れに整理することは非常に困難な試みである。各地域（北部、東部、西部、中部、南部）に区切るか、植民地支配の旧宗主国で区切るか、またイスラム圏とそれ以外という地域で区切るかなど、分析の視座や扱う問題により多様な分析区分がこれまでもなされてきた。今報告ではマニング氏はあえてその区分を行わなかったものの、アフリカ大陸を一様に論じる困難を氏が自覚していることは、報告の中で例外ともなりうるような多様な事例が引用されていることから明らかであった。

アフリカの対する関心の中でも、「民主化」後の現在については非常に関心が高い。しかしながら「民主化」にいたる道程が一様ではなかったことは看過できない。

ベルリンの壁崩壊後の世界情勢の変動、援助と引き換えの「民主化」要請など90年代のアフリカの「民主化」を説明する外部要因は多々挙げられるものの、アフリカ各国が各国の内政上どのような過程を経て「民主化」を果たしたのか、についてはアフリカの「民主化」の評価にも関わる重要な視点である。

先にも述べたように、植民地経験や独立後の政情、またエジプト、ナイジェリアや南アといった大国の影響などアフリカ諸国の情勢は多くの要因が作用し、複雑な様相を呈してきた。地域的な同質性が高い地域もありながら、他方で例外も多々ある。1980年代を象徴する冷戦や構造調整の影響も多様である。アフリカ研究の分野で冷戦や構造調整が各国でどのような政治・社会変容を引き起こしたのか、については今後さらなる研究が待たれる。

マニング氏の報告では1990年代の変革を見据えた1980年代という視座が特徴的であった。他方で、今後のアフリカ史研究においては1950年代後半以降の独立の

波、1970年代の新国家建設・運営の困難と経済停滞、に続く時代として「1980年代のアフリカ」をどのように評価するのかという問題はいまだ残されている。独立から混乱を乗り越えて「民主化」を果たす過渡期として「1980年代のアフリカ」はどのように評価できるのであろうか。

マニング氏が提示した「1980年代のアフリカ」は、アフリカ史研究者に大きな問題を投げかけているように思う。アフリカ史における1980年代を描くために、何を見据えて、また何を受けて描いていくのかという課題も提示された。民主化の到来と経済成長を受けて現在アフリカ諸国で大きな変容が生じ、新しい変化に注目が集中している。こうした流れの中で、1980年代に対して肯定的な評価は見受けられない。1980年代の否定の上に現在のアフリカがあるのではなく、これまでのアフリカ史、特に独立以降の流れの中で1980年代の再評価が行われたうえで、現在の変革を見据える必要があるのではないだろうか。

## シンポジウム参加記

# 「高校教育における時間と空間認識の統合 —世界史未履修問題をどう解決するか—」

姉川雄大・鹿住大助

2008年6月7日(土)、東京大学教養学部において、「高校教育における時間と空間認識の統合—世界史未履修問題をどう解決するか—」をテーマに公開シンポジウムが開催された。以下、シンポジウム参加者による報告、コメント、討論の概要を紹介する。

本シンポジウムは、テーマに掲げられたとおり、一昨年秋の高校教育における「世界史未履修問題」をうけて、日本学術会議の「高校地理歴史科教育に関する分科会」が中心となって、地歴教育に対する提言をとりまとめるために開催された。シンポジウムは「第1部 現状と問題点」、「第2部 解決策の提案」、「コメント」、「質疑応答」の四部構成で進行し、はじめに地歴教育の現状と問題点が三名の報告者によって指摘された。

まず麻布中・高等学校教諭の鳥越泰彦氏から「世界史

未履修問題と世界史必修化」に関する報告があった。鳥越氏は「世界史未履修問題」は進学校を中心に発生したことを指摘する一方、近年のセンター試験において地歴受験者数が減少していることを数値で示し、大学受験対策としておこなわれる高校教育のあり方が引き金となって「世界史未履修問題」が発生したことを再確認した。これに対応すべく、大学受験を越えた地歴教育を目指す方向が模索されているが、そこには①生徒の意識変化(他者への無関心)、②知識主義的(暗記中心)の地歴教育観、③教員養成システム(暗記好きな生徒から先生への再生産)、という三つの困難があるという現状が報告された。最後に、今後の改革においては、単元学習的教育や、画一主義的教育ではない能力別の学習を検討すべきという提言がなされた。

二人目の報告者は、奈良大学教授の碓井照子氏であっ

た(論題「地理歴史科教員の実態と地理的基礎知識低下の問題点」)。確井氏は、地図力・統計分析力といった地理教育によって身につけられるべき能力が低下しているという問題があるとし、地理教育を必修化(地理基礎・歴史基礎科目の設置)し、生徒の空間的思考力を養う必要があると主張した。また、コンピューターを使ったGIS(地理情報システム Geographic Information System)教育を導入することで、情報化時代に対応した人材を育成するという地理教育の具体例が示された。氏はさらに、地理教育にはグローバル化の課題や環境問題に取り組むための観点を養うという現代的役割があると述べた。

三人目の報告者である摂南大学の三成美保氏(論題「大学生の歴史素養の実態と今後の課題」)は、はじめに大学生の歴史に関する基礎知識が低下しており、大学での授業の障害となっていることを問題点としてあげた。その上で、12大学の法学部1年生に対して実施したテスト結果を分析しながら、受験率が正答率と関連していることや、世界史の特に前近代に関する基礎知識が低い水準にあることを示した。三成氏は、最後に前近代史教育の教え方や学習の動機づけとして「受験」を位置づけることといった今後の課題を指摘した。

以上の三報告は、①受験教育、②基礎学力の低下(ないし生徒の能力差)を問題の出発点とする認識において共通している。ただし、鳥越氏は高校教育の現場における問題を指摘したのに対し、他の二氏は受験後、ないし、社会人となった後の地理・歴史能力を問題とする点で異なる視点からの報告であった。地理・歴史を融合させることでどのようにこの問題を解決できるかについては第2部で論じられることになった。

はじめに東京大学名誉教授の桜井由躬雄氏は「歴史基礎科目創設の可能性―世界史の立場から―」と題した報告のなかで、地理・歴史の融合科目設置の必要性を認めながらも、双方の教科書の共通点がないゆえに統合することは困難であるとの認識を示した。その上で、さしあたりは日本史・世界史を融合させた歴史基礎科目(2単位必修)を設置することを提言し、その現実性と問題を論じた。桜井氏は、①縮小された教育内容の中で歴史意識の形成に重点をおくこと、②日本史・世界史教員の相互乗り入れにより教員負担を軽減すること、③世界史A,Bのうちひとつ、日本史A,Bのうちひとつをともに受講する場合は、歴史基礎を受講したとみなす(「みなし必修」とする)ことで時間数の増加に対応する、という三つの問題点と対応策をあげた。(報告中では歴史基礎科目の教科書案(目次)も示された。)

次の神戸大学名誉教授の高橋昌明氏の報告「日本史・世界史総合科目について―日本史の立場から―」もまた、地歴の融合ではなく、日本史と世界史の融合をどのように実現するかについてがテーマとなった。高橋氏は、世界史と日本史を融合した歴史基礎を新設しを地理基礎と並んで必修化すべきとする点で桜井氏の主張と共通している。その上で、通史的叙述から脱皮した歴史教育のあり方を模索する必要があることを述べ、時間や地縁・血縁、貨幣といったテーマ別の教育法に置き換えることが提案された。テーマ別教育の基本的視点として、西ヨーロッパ史や中国史を中心におく歴史教育の相対化を掲げた。氏は、歴史基礎科目への移行にともなう困難・混乱は予想されるが、暗記中心教科からの脱皮のチャンスととらえ、体制を組み替える必要があると説いた。

以上の二氏は日本史・世界史の融合(歴史基礎科目と地理基礎科目の並置)に関する提言であったが、群馬大学教授の山口幸男氏の報告は地理と歴史の融合を念頭においていた(論題「高校地理歴史科における地理と歴史の関連・融合について―地理教育の立場から―」)。高橋氏は、地歴の融合に関して、現在日本学術会議で検討されている四つの試案を提示し、それぞれに考察を加えた。四つの試案とは、A:「歴史基礎」科目・「地理基礎」科目の設定、B:「地歴総合」科目の設定、C:地歴科・公民総合科目「総合近現代世界」の設定、D:地歴融合単元の設定、である。氏は、Aには地歴の融合という観点はなく、B・Cには実現性に疑問符がつくため、D案が現実的との見解を示した。D案は、従来の地理・日本史・世界史の3科目のうち、2科目4単位を選択必修とし、授業時間数の一定割合(10~20%程度)を地歴融合単位とするものであり、同単元で学習すべき融合テーマの具体的開発と実践を今後の課題とした。

以上の三報告は、本シンポジウムのテーマである「時間と空間認識の統合」について、現在の高校の地歴教育における科目設定として実現することの限界を示し、今後の具体的展望はどこに見いだせるかを提言したものであった。総括すれば、地理と歴史(日本史・世界史)の融合は現状においては困難であり、日本史・世界史の融合科目を設置し、地理との共存を目指すことが歴史の立場、地理・日本史・世界史をこれまでどおり存続させ(ただし必修科目は置かない)、三者の融合単元を時間配分上の一定割合確保することが地理の立場である。すなわち、時間と空間認識の統合は、単一科目として制度を設けて教育するのではなく、教育現場での実践において目指されることが提言された。制度上の問題として議論の

遡上に乗ったのは、歴史基礎科目設定と必修科目の配分である。

このように、本シンポジウムは地理と歴史、あるいは世界史（ここでは「日本以外」史のこと）と日本史の融合に関する、具体的提言の作業のために開かれたものであった。したがって、そもそも何のために中等教育で歴史、地理を教えるのかという点については、コメントおよび全体討論における各報告者の回答の中で議論されることになった。しかしながら、この議論は具体像を考える際にも常に立ち戻り、言及されている必要があるのではないか。そうでなければ、コメンテーターの一人、木村茂光氏が指摘したように、日本人がその立場だけで歴史像、世界史像を議論することの問題性を十分には自覚できないはずである。あるいは碓井氏の報告のように、地理的知識を備える必要性が、新自由主義的な自己責任論から説き起こされてしまうようなこともある（ここで例に挙げられたのは、地図を読み災害に強い地域を選択して住む能力など）。

では高等学校で地理歴史科を教えることの必要性とは何か。会場の質問に答える形でなされた、全体討論における報告者の発言は以下のようなものであった。「人間が社会的動物であることを教える科目群が社会科」であり、「ものを言う根拠としての歴史と比較」の知識を備えることが必要である（三成氏）。ここでいう「比較」とは地理的思考法のことであり、したがってこれは社会生活の中で思考し発言する能力を地理歴史科教育によって育てるといった目的の指摘である。その中で、「人間と環境・地球の関係を空間的に認識し、多様性の認識からさらに平等性の尊重」を教える科目であるとの、地理教育の目的に関する発言（碓井氏）、さらに同様に歴史教育においてそれを「時間的に考える人間をここ数十年どう育てるか」との問題意識から、日本史と世界史を融合した「歴史基礎」科目を設置する提言（桜井氏）があり、これらがそもそもの地理歴史科教育の必要性に関して示された報告者のほぼ共通の認識であったようだ。

この点に関して、前述木村氏のほか三人のコメントは、より根本的なレベルの議論を含んでいた。都立高校教員

である小林正人氏は、地理歴史科については「他者と自己、過去の人々も含む多様性や異文化の認識」の教育を通じて「生き方に迫る授業展開」を考える必要があると指摘した。当シンポジウムは高校地理歴史科を前提としていたため「社会科の復活ではないが」と断りつつ、これは事実上その提起であった。具体的には今後さらに重視されるであろう「持続可能な開発」を教える際の問題として言及された。これについては、実は「具体的には公民科だけの議論では触れられず、地理、歴史の素養から考える必要」があり、したがって逆に「地理、歴史においても公民的資質に踏み込まなくては」ならない、と述べた。そのためには「今の指導要領の地理歴史科の内容では不十分」であり、「社会的、総合的に」教科の目的を議論する必要があるという問題提起を行った。

地理歴史科であれ社会科であれ、教科教育がその目的から演繹的に考えられなくてはならないことが、現場から改めて指摘された訳だが、これを明示的に述べたのが最後の内堀基光氏のコメントだった。内堀氏は地理の教科書にかかわった人類学者としてコメントした。内堀氏によれば人類学とは、「われわれの中の野蛮、未開をみていくこと」であり、したがって「現場における哲学の一種」とのことである。その立場からは、「異文化理解、という言葉はすでに間違いになっており、一緒に生きていくことをどう教えるか」が問題であり、その際、「現在の悲惨が集中するアフリカ」は他人事ではないし、「人類学はその悲惨をどう栄光に変えうるかを考える」。実はこのようなことこそ、「地理教育でやれるはずであり、またやるべきこと」である、と述べた。これは地理教育についての提言という形をとっていたが、コメント冒頭に発言された「われわれの生きる世の批判的な見方を教える必要があり、知識はそのために必要」という、教科教育の目的から演繹的に導かれた発言でもあった。この認識は、地理歴史科や社会科教育の具体的提言の作業過程において常に留意されるべきことであると同時に、われわれが世界史教育を考える際にも意識されていくことになるだろう。

# 世界史に関連する国際組織の形成

南塚信吾

## 1. AAWH

2008年5月4日に The Asian Association of World Historians (アジア世界史学会 AAWH) が設立された。これは、P. マニングのイニシアティブによって、数年来の下準備を経て、天津の南開大学に中国、韓国、シンガポール、マレーシア、インド、日本から、世界史研究者ないしグローバル・ヒストリーの研究者が集まり、3日間の討議の末に設立したものである。

5月2日から4日まで会議は行われた。まずは、各国での世界史の教育・研究の現状を話し合い、ついで、アジア的な組織を作ることの意義と目的を論じ、そして、規約の逐語的な検討を行って、最終日に規約を確認し、暫定的な運営体制を作ったわけである。

議論の中では、世界史ないしはグローバル・ヒストリーという方向でナショナル・ヒストリーを相対化していくと、つぎつぎと新しい問題が重要性をもって浮かび上がってくるのが指摘された。たとえば、病気や環境の問題があげられるが、それは同時に学際的なアプローチを求めるものであることも指摘された。さらに、現在アジアでは関係当事国同士が種々の問題をかかえ、多くは歴史に関係するものであるが、そういう問題はナショナル・ヒストリー同士の議論ではなく、より広い展望の中で議論するほうが有益なのではないかという意見も出された。

共通に確認されたのは、アジア各国において世界史ないしはグローバル・ヒストリーが近年関心を高めており、多くの国ではそれをヨーロッパ中心主義を克服する方向で考えられないかと模索しているということであった。

最後に残ったのは、用語として、世界史という語とグローバル・ヒストリーという語のどちらをとるかという議論であった。それぞれに(お国の事情)を反映しているので、複雑な議論であったが、最終的には World History をとることになった。ただし各国での(翻訳)にあたっては、最適な訳語を選んでよいということにした。たとえば、中国では、歴史は「中国史」と「世界史」で構成されていて、この両者を統合したものをグローバル・

ヒストリー(全球史)として追及しようという流れにあるので、アジア全球史学会と訳したいということであった。

さて、「アジア世界史学会」の目的は、アジアの観点から世界史を研究・教育する個人や諸機関のネットワークの基盤となり、世界史、グローバル・ヒストリーを促進することである。それは決して、アジア史自体の研究のための学会ではない。したがって、メンバーとしては、

①アジアにおいて、一国史を超えて、世界史やグローバル・ヒストリーを展望しつつ研究・教育に携わっている人々や機関

②アジア以外にいても、アジアをフィールドとしつつ、そこから世界史やグローバル・ヒストリーを考えている人々や機関

を想定している。

アジアとしては、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、北アジア、そしてオーストラレイシアとミクロネシアを含む広義の「アジア・太平洋地域」を考えている。今後アフリカや中東の同種学会ができる可能性があり、西アジアは「ペンディング」にしている。しかし繰り返すが、あくまでも地域史研究の学会ではない。

世界史ないしはグローバル・ヒストリーを考えるアジア諸国の研究者や教育者が相互に交流し、それぞれの世界史像を対比しあうことから、この学会は出発するはずである。ナショナル・ヒストリー同士の突合せにおいて克服できない問題が次々として出ていっている中で、このような大きな展望において問題を位置づけていくことこそ重要なことであろう。また、アジアの視点から世界史を展望する際には、必ずそれは欧米の視角からの世界史を批判する姿勢につながるであろう。それへの再批判を通じて世界史のレベルが高まっていくことを期待したい。

特に指摘すべきことは、この学会も、たとえばWHAなどと同じように、世界史を考える研究者と教育者の相互交流の場として、重要な意味を持つはずであり、また、

アジア諸国での世界史の研究教育についての学位機構などもサポートできればよいと議論されている。さらに、世界史を考える際には、「学際性」が避けて通れないということも認識されており、歴史学以外の分野との協力の必要性が強く意識されている。

さしあたりは年に一回の大会を開くほか、日常的にも Web 上でさまざまな意見交換ができるようにすることが考えられているが、将来的にはアジア共通の「歴史辞典」や「史料集」や「教科書」も作成できればよいと考えられる。

この学会は当面は、暫定的な体制として出発している。5月の設立会議において、暫定的な「規約」が作られた。そして、事務局は大阪大学に置かれ、事務局長には秋田茂が当たることになった。また暫定的な評議会として、5名の評議員が選ばれ、内一名が暫定会長となることになり、筆者がそれにあてられた。

今年度は内外においてひろく会員を集め、来年の2009年5月29日-31日に大阪大学において、第一回の総会と大会・国際シンポジウム<sup>1</sup>を開く予定にしている。5月29日に開かれる総会で「規約」を採択し、新執行部を選出して、本格的に発足することになる。この場を利用して、みなさんに積極的に会員となっていただくよう、お願いする次第である<sup>2</sup>。

## 2. WHA

振り返ってみると、1980年代以後、世界的にみて、「世界史」を求める動きが活発になってきているのである。アメリカ合衆国において World History Association (WHA) が結成されたのは、1982年のことであった。それは、なによりも中等・高等教育の場で、ナショナル・ヒストリーやリージョナル・ヒストリーから、クロス・カルチャー的、比較史的、そしてグローバルな歴史の見方が求められてきたからであった。そして、すでに理論的に世界史の方向を目指していた研究者も含めて、教育・研究の両面にわたる組織として、WHA は発足したのだった。WHA は、ハワイに拠点をおき、*Journal of World History* を発行し、*World History Bulletin* を出している。WHA の大会は今年ロンドンで第17回目を迎えた。

2008年6月26-29日にロンドン大学クイーン・メアリーにおいて開かれた第17回大会は、「グローバル化する都市」と「変化の幹線としての海」を二大テーマとして開催され、68のパネルから構成された。とくに世界史の研究者と教育者の熱心な交流が行われていたことが特徴的であった。「都市」としては、香港、タンジール、キエフ、

マカオ、カルカッタ、カイロ、ロンドン、メッカ、バルセロナ、天津、バタヴィア、長崎など多数が取り上げられた。「海」としては、インド洋、ベガル湾、地中海などを舞台として、海域史一般を論じたり、犯罪、宗教、商人、海賊、病気の伝播などを論ずるパネルが並んだ。

## 3. ENIUGH

一方、ヨーロッパでは、イギリスやドイツなどを中心に1990年代末から世界史とグローバル・ヒストリーへの関心が高まり、2002年には European Network in Universal and Global History (ENIUGH) が発足し、2005年に第一回大会を開き、本年7月に第二回大会を開催した。

2008年7月3-5日にドレスデンで開かれた第二回大会では、43のセッションが設けられ、「帝国」「輸送と都市」「前近代の世界秩序」「世俗的支配」「地域」「奴隷制」「海賊」「アジア主義」「ディアスポラ」や世界史の理論などについて議論が交わされた。

WHA のロンドン大会と ENIUGH のドレスデン大会とを通じての印象は、歴史家たちはいまや「世界史」という名の下に、大胆に新しいボーダーレスの歴史を求めつつあり、ナショナル・ヒストリーやリージョナル・ヒストリーの集合して世界を考えてはいないということ、また、アジアの諸問題が論点となっているが、それは決してアジア史の側からの見方になっていないので、その点を今後補っていく、あるいは批判していく必要があるということであった。

## 4. NOGWHISTO

最後に述べるべきことは、この7月2日ドレスデンにおいて Network of Global and World History Organizations (NOGWHISTO) が設立された。これは当面 WHA と ENIUGH と新設の AAWH とを柱として、文字通り、世界史とグローバル・ヒストリーに関係する諸組織のネットワークを世界的規模に打ちたてようとするものである<sup>3</sup>。今後、アフリカ、ラテンアメリカなども網羅することになっている。

これは Network と称しているわけで、従来の学会とは違って、必ずしも face to face の学会を持つわけではない。所属の諸組織を通じて、情報を交換しネット上で議論することが特徴となるはずである。

こういう具合にまさに世界史は動いているのだ。それは日本の歴史家にも大きな挑戦となっているのである。

注)

1 大会では、日本およびアジアを代表する世界史研究者三名（小谷汪之、木畑洋一、アンソニー・リードの三氏）に基調講演をお願いすることになっている。その後、まず第一に、アジア各国での世界史認識を確認しあうことを目指して、第一線の高校現場で世界史教育にたずさわる先生方を交えた「世界史教育と世界史認識」を全体会で論じ、アジア各国における世界史教育の現状と展望を語り合いたいと考えている。その後、「アジアにおける植民地主義と脱植民地化」や「世界史における帝国」を論じる大セッション、「ディアスポラの世界史」「周辺における世界史」「メガ地域論」「中央ユーラシアと海のアジア」「環境と経済成長」（すべて仮）などテーマごとの中セッションで、広範な議論を行いたい。大会について

は、今後事務局において鋭意準備を進め、7月末からは下記のホームページにて各セッションと報告者の公募を行っている。

URL: [http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/AAWH/conference\\_5\\_2009](http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/AAWH/conference_5_2009)

2 連絡先は <http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/AAWH/index> を参照していただきたい。

3 以上の動きについては Patrick Manning ed., *Global Practice in World History: Advances Worldwide*, Markus Wiener Publishers, Princeton, 2008 からある程度知ることができる。

## Web 世界史

毎回 Web や CD-ROM など電子化された世界史研究情報を紹介していきます。世界史研究所のウェブサイトにもここで紹介したものを掲載しています。

## アイルランドにおける電子情報公開について

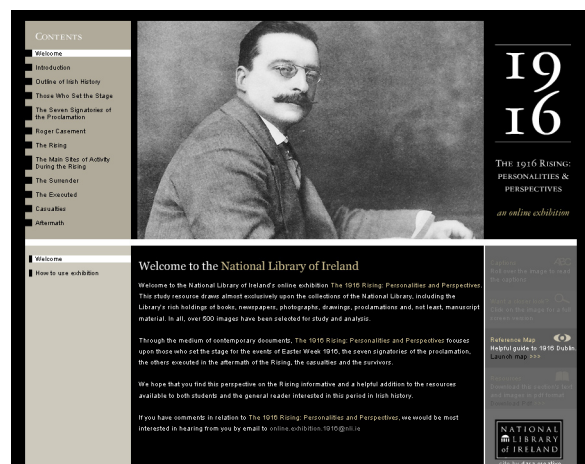
これまでの世界史研究所ニューズレターで紹介してきたように、現在世界各地で資料の電子化やインターネットを通じた公開が行われるようになってきました。研究地域と離れて生活している研究者の立場からすれば、資料が適切に保存され、なおかつその利用方法が容易なものであれば、望ましい状況といえるでしょう。

今回紹介するのは、アイルランドの事情です。他の言語地域と比較して、アメリカや英国に代表される英語圏地域は、資料の電子化やインターネットでの資料公開が非常に盛んな地域です。その両国に挟まれるアイルランドの場合、小国故の資金不足なども影響して、電子化の進捗状況は後れを取っています。しかしながら近年、インターネットを利用した資料公開の模索がさまざまな方法で行われるようになってきました。

### National Library of Ireland

1 つめの事例として紹介するのは、アイルランド国立図書館 (National Library of Ireland. URL: [www.nli.ie](http://www.nli.ie)) がホームページ上でやっている企画展示です。この企画展示は

単に資料の紹介を行うものではなく、展示会ごとに設定されたテーマに基づき国立図書館および国立写真資料館 (National Photographic Archive) が所蔵する様々な文書、印刷物、写真などの画像データを組み合わせて展示しているものです。

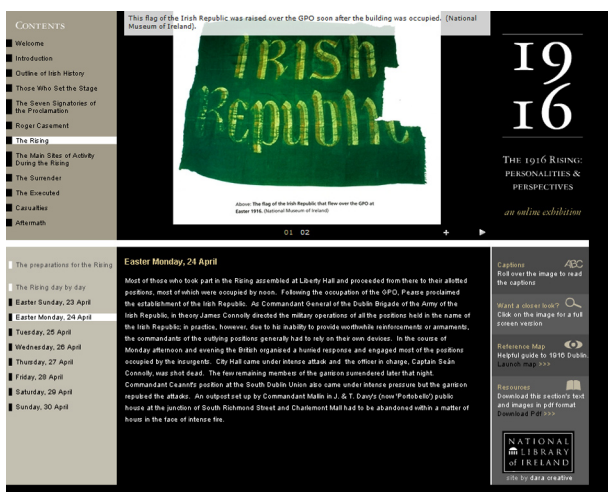


▲ 「The 1916 Rising: Personalities and Perspective」  
[http://www.nli.ie/1916/1916\\_main.html](http://www.nli.ie/1916/1916_main.html)



例えば現在、アイルランド国立図書館のウェブサイトでは2つの企画展示が行われています。まず最初に紹介するのは1916年の「イースター蜂起」をあつかった "The 1916 Rising: Personalities and Perspective" という展示です。(http://www.nli.ie/1916/1916\_main.html)

この展示では、蜂起の発端とその顛末といった、イースター蜂起の歴史を紹介するだけでなく、蜂起を報道した新聞記事や同時代に発行されたパンフレットを紹介することで、同時代のアイルランドおよび連合王国の人々が、この蜂起をどのように捉えたのかを示しています。さらに、参加者の手稿を公開することで、蜂起の背景などにも踏み込んでいます。



この展示はウェブ・サイト上でインタラクティブに鑑賞できるだけでなく、PDFとしてすべてのコンテンツをダウンロードすることが可能となっています。

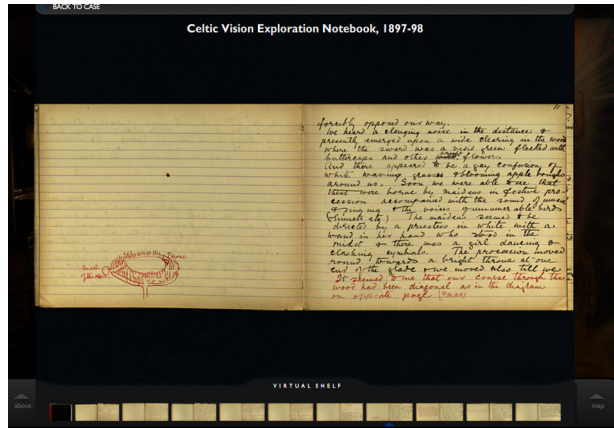


▲ 「The Life and Works of William Butler Yeats」  
http://www.nli.ie/yeats/

もう1つの展示はアイルランドを代表する文筆家のW・B・イェーツを題材とした "The Life and Works of William Butler Yeats" です。(http://www.nli.ie/yeats/) この企画展示は、アイルランド国立図書館で開かれた同名の展示を

ウェブ・サイト上に再構築したものとなっています。

閲覧者がインタラクティブに会場内を移動し、展示それぞれを鑑賞することができるような仕組みになっています。この鑑賞は画像データのみならず、イェーツの詩の朗読など音声も用いられている点が特徴です。



このようにこの2つの展示はただ単に図書館が所蔵する資料をウェブ・サイト上で閲覧するだけでなく、画像だけでなく様々な形態のデータを発信できるというインターネットの利点を最大限に利用し、テーマに沿った形で様々な資料を鑑賞できるようになっています。アイルランド研究者だけでなく、幅広い層の人々へ向けた情報発信がなされていると言えるでしょう。

## IVRLA

次に紹介するのはIVRLA (Irish Virtual Research Library and Archive) というプロジェクトです。(http://ivrla.ucd.ie/)

このIVRLAは、アイルランド政府からの資金援助を得て、2005年より5年間の予定で、国立ダブリン大学の人文科学研究所などを中心に取り組まれているプロジェクトです。



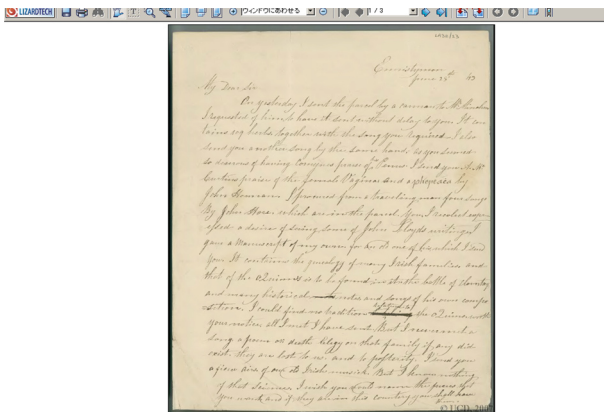
▲ IVRLA 所蔵データベース一覧  
http://ivrla.ucd.ie/

その主な目的は、これまで立ち遅れてきたアイルランドにおける歴史的な資料の電子化とインターネットでの公開のための方法論を確立することにあります。このIVRLAで電子化の対象とされている資料は多岐にわたり、写真、文書、パンフレットといったものだけでなく、アイルランド語の方言や民話を収録した音声データなどが含まれています。



▲ IVRLA で公開されている 19 世紀の地図。ダウンロード可能。

また先に紹介したアイルランド国立図書館とは異なり、研究での利用を前提に公開が行われています。対象となる研究領域も、所蔵される資料の特質から、文学、歴史学のみならず言語学や文化人類学など、人文科学の広範な領域にまたがっています。



▲このような手稿史料の閲覧、ダウンロードも可能。

現在公開されているのは、「19 世紀に出版されたパンフレット」、「歴史地図」、「バラッド」、「民話」、「手稿史料」、「方言データベース」などです。

この IVRLA の特徴は、幅広い領域の資料が閲覧およびダウンロードが可能であるという点だけでなく、使用する機材や電子化の方法など、徹底した情報公開を行っていることにあります。これは同プロジェクトが、アイルランドにおける資料の電磁公開のためのモデル・ケー

スとして期待されているためです。

The screenshot shows the website interface for the Irish Virtual Research Library and Archive. It features a search bar at the top and a detailed metadata page for an interview with Ann Carroll. The metadata includes collection information, extent (1 item), genre (Sound Recording), and roles (Interviewee: Ann Carroll, Interviewer: George McClafferty). It also lists the publication location (Milltown, Dublin 6, Ireland) and the creation date (7 February 1980). At the bottom, there are audio player controls for RealAudio and Windows Media Player.

▲所蔵された民話のコレクションを鑑賞することもできる。

アメリカや英国に比べ、資料の電子公開で遅れを取ったアイルランドでも、アイルランド国立図書館や国立ダブリン大学などを中心に、その模索がはじまっています。現在アイルランド研究は決してアイルランド国内だけで完結するものではなく、その広がりは北米大陸を中心に世界に広がっています。アイルランド外に居住する研究者にとっては、このような電子公開の波は喜ばしいものです。ともすれば閉鎖的になってしまう地域研究に、風穴をあける一つの契機として期待したいと思います。

---

## 世界史研究所からのお知らせ

---

### アジア世界史学会 (The Asian Association of World Historians, AAWH) 設立のお知らせ

.....

2008年5月4日に中国の南開大学(天津)において、アジア六カ国およびアメリカ合衆国の世界史研究者が集まり、上記の学会を設立いたしました。アジアからは、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、そして日本から研究者が集まって設立会議を開き、同学会を設立したものです。日本からは大阪大学の秋田茂と、法政大学の南塚信吾が出席いたしました。

1980年代以後、世界史への関心は欧米のみならず、アジア諸国でも確実に高まりつつあります。そういう中で、アジア諸国における世界史の教育・研究を比較し、アジアの視点から世界史像の構築に貢献するために、アジアを舞台に世界史を考える人々が相互に協力しあう必要が痛感されてきました。そういうことを背景として、数年にわたる準備ののちに本学会は設立されました。組織的には、アメリカを中心に活動している World History Association や、ヨーロッパで活動している European Network in Universal and Global History、まもなくできる International Network of World History Organizations、やがてできるであろう African Association of World Historians などとの連携を念頭に置いています。

本学会の事務局は大阪大学に置かれることになり、事務局長には秋田茂が就任することになりました。また5名の評議員が選ばれ、内一名が会長となることになり、南塚信吾が選出されました。

今年度は内外において会員を集め、来年2009年の5月29日(金)―31日(日)に大阪大学中ノ島センターで設立総会と第一回の大会(国際シンポジウム)を開く予定にしています。5月29日に開かれる総会で「規約」を採択し、新執行部を選出して、本格的に発足することになります。

つきましては、上記の趣旨にご賛同いただけるみなさまに積極的に会員となっていただきたく、ご連絡申し上げるしだいです。会員となっていただける個人や機関は、別紙の「会員申込書」により、会員登録をお願いいたします。なお初年度(2009年5月まで)は会費をいただかないで出発することになっています。

一人でも多くの方に会員になっていただけますよう、心よりお願い申し上げます。

2008年6月吉日

南塚信吾 AAWH 会長 法政大学国際文化学部

秋田茂 AAWH 事務局長 大阪大学文学研究科世界史講座

(事務局) 560-8532 大阪府豊中市待兼山町 1-5

電話・ファックス :06-6850-5675

E-mail: akita@let.osaka-u.ac.jp

URL: <http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/AAWH/index>

---

## NPO-IF 世界史研究所

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-17-3 渋谷アイビズビル 10F TEL: 03-3400-1216 FAX: 03-3400-1217

E-mail: [world\\_history@npo-if.jp](mailto:world_history@npo-if.jp) URL: <http://www.history.l.chiba-u.jp/~riwh/>

---